

# 観光産業

令和6年度



# 目次

1.岐阜県の観光の動向	.....	2
2.全国から見た岐阜県の観光	.....	11
3.最近の動向	.....	17
オーバーツーリズム		
宿泊税		
4.資料	.....	27
「観光立国推進基本計画」について		

# 1.岐阜県の観光の動向

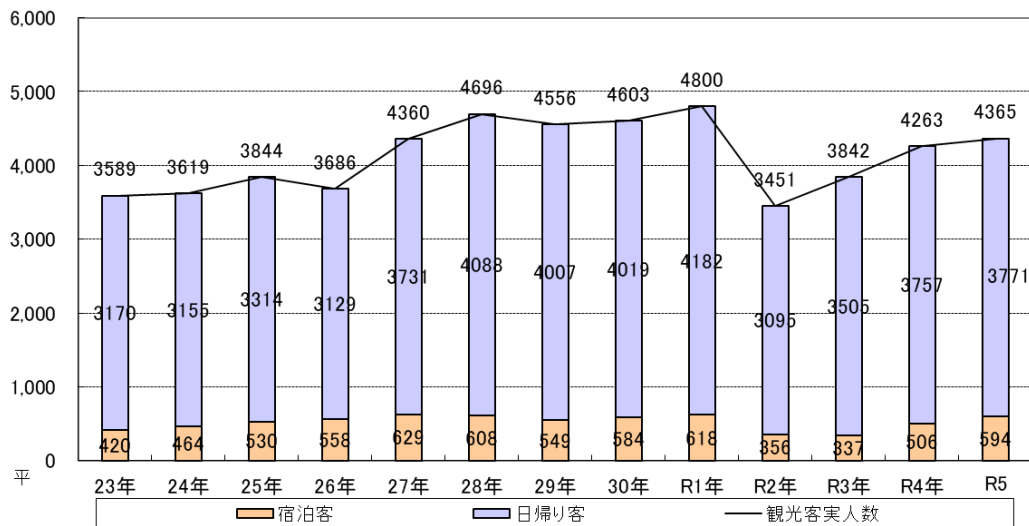


出所：岐阜県道路維持課ホームページより『岐阜県の「道の駅」』

# (1) 観光客の動向

観光入込客数（実人数）の推移

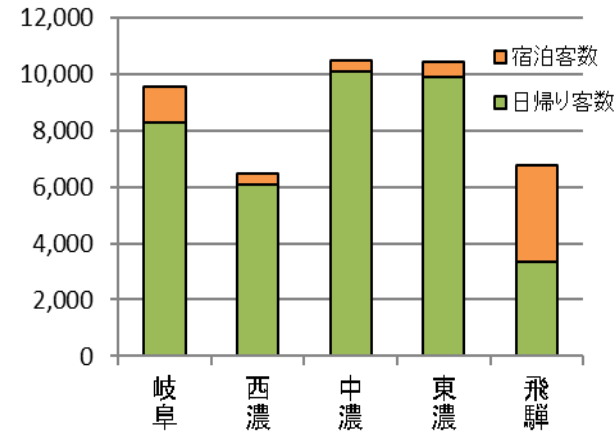
（単位：万人）



出所：岐阜県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

圏域別観光客（実人数）

（単位：千人）



出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

## 【令和5年の観光入込客数】

□観光入込客数（延べ人数）6,221万9千人（前年比 + 9.5%）

□観光入込客数（実人数） 4,364万9千人（前年比 + 2.4%）

・日帰り客 3,770万8千人（前年比 + 0.4%）

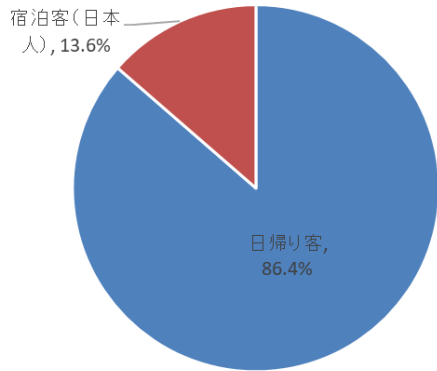
・宿泊客 594万1千人（前年比 + 17.4%）

観光入込客数（実人数）はコロナ禍前（令和元年）の90.9%に回復。

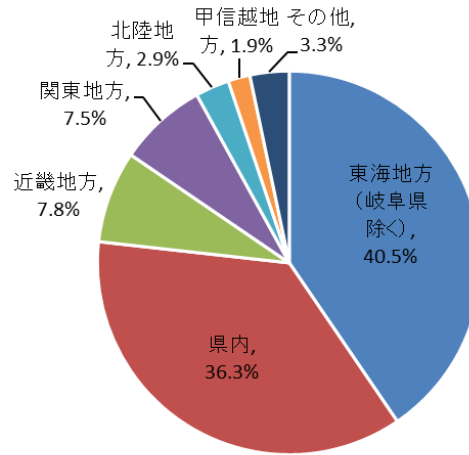
（参考：令和元年4,799万5千人）

# (2) 観光客の状況

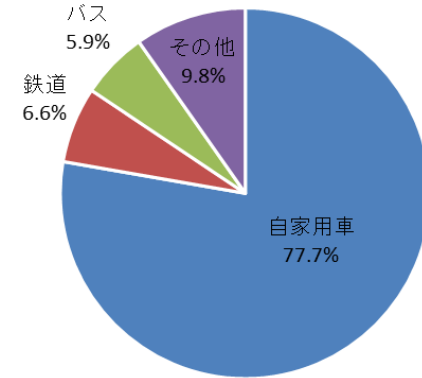
○日帰り客が86.4%



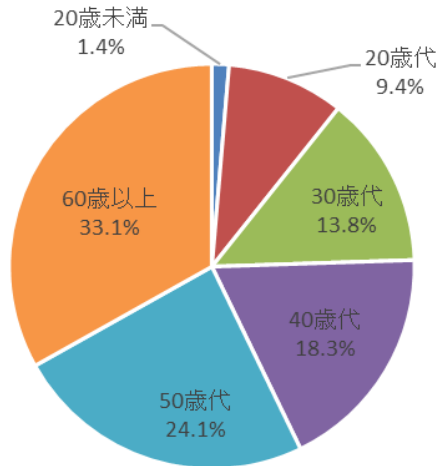
○東海4県からの観光客が77%



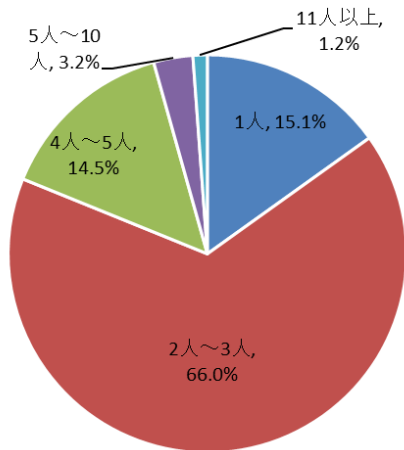
○自家用車利用が77%



○シニア層の観光客が多い  
50歳以上が57%



○小グループ旅行が大半  
2~5人の旅行が81%

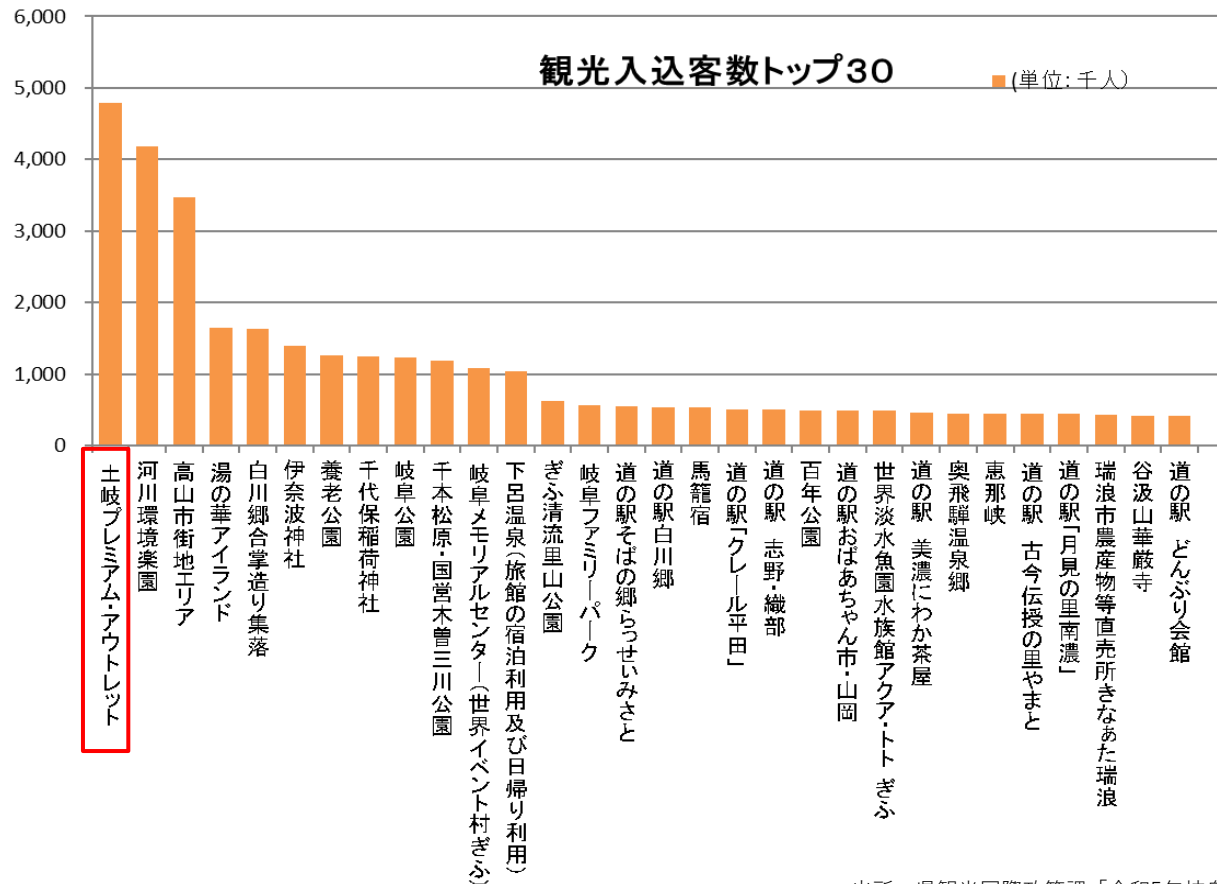


○外国人観光客の延べ宿泊者数  
上位は台湾、香港、韓国

上位10か国・地域

順位	国・地域	延べ人数	構成比
1	台湾	84,670	13.8%
2	香港	66,260	10.8%
3	韓国	54,240	8.8%
4	タイ	42,970	7.0%
5	アメリカ	39,720	6.5%
6	中国	37,850	6.2%
7	シンガポール	27,990	4.6%
8	スペイン	27,730	4.5%
9	オーストラリア	26,510	4.3%
10	マレーシア	26,500	4.3%

### (3) 主な観光ポイント（観光入込客数トップ30）

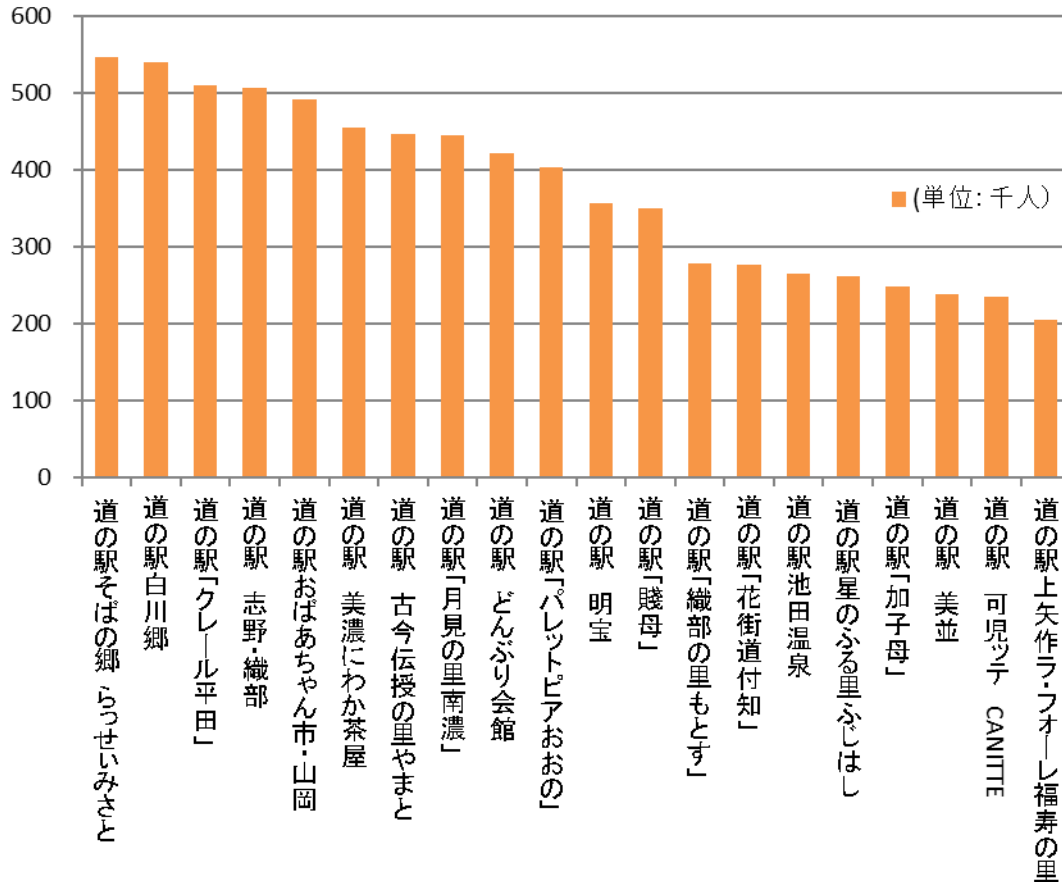


出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

- 主な観光ポイント（410か所）のうち、**上位30地点で5割**の入込客を占める
- 「道の駅」は9地点がランクイン。観光入込客数の16.4%を占める
- 土岐プレミアム・アウトレットは、平成17年(2005年3月4日)開業以来、歴代1位

# (4) 「道の駅」の集客力

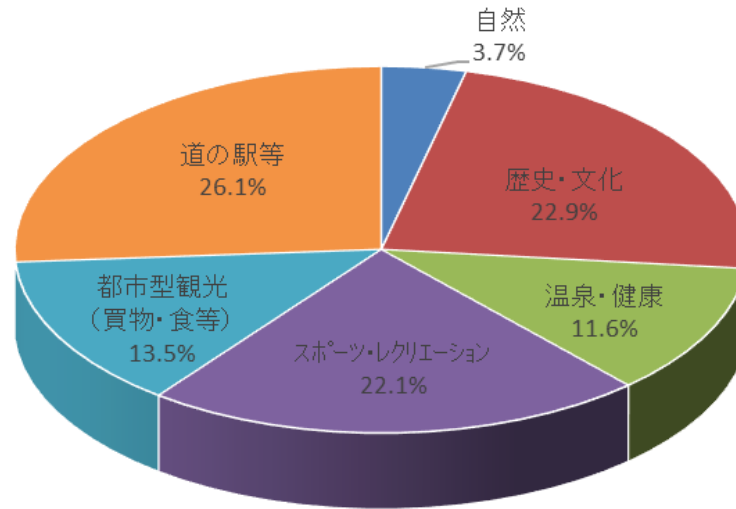
(道の駅入込客数トップ20)



- 道の駅は休憩・情報発信・地域の連携機能を有し、平成5年（32年前）に誕生
- 全国で1,230駅（2025.1.31現在）
- 岐阜県内の道の駅設置数 **全国第2位**の56駅  
（1位は北海道129駅）
- 岐阜県の道の駅入込客数 **1,018万人**（延べ人数）  
（前年比 **5.9%**増）
- 道の駅 白川郷の入込客数 **539千人**  
（前年比 **31.1%**）と大幅に増加。
- <中部地区で初の廃業予定>  
道の駅 飛騨古川いぶし  
（利用者減少等により1年ほど前から休業しており、今後廃業予定。）

# (5) 観光地分類別 (6分類)

## 観光地分類 (6分類)



出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

### □観光地分類別 (6分類) の構成比

- ①「道の駅等」 26.1%
- ②「歴史・文化」 22.9%
- ③「スポーツ・レクリエーション」 22.1%
- ④「都市型観光(買物・食等)」 13.5%
- ⑤「温泉・健康」 11.6%
- ⑥「自然」 3.7%

### □「道の駅等」の割合が最も高い。

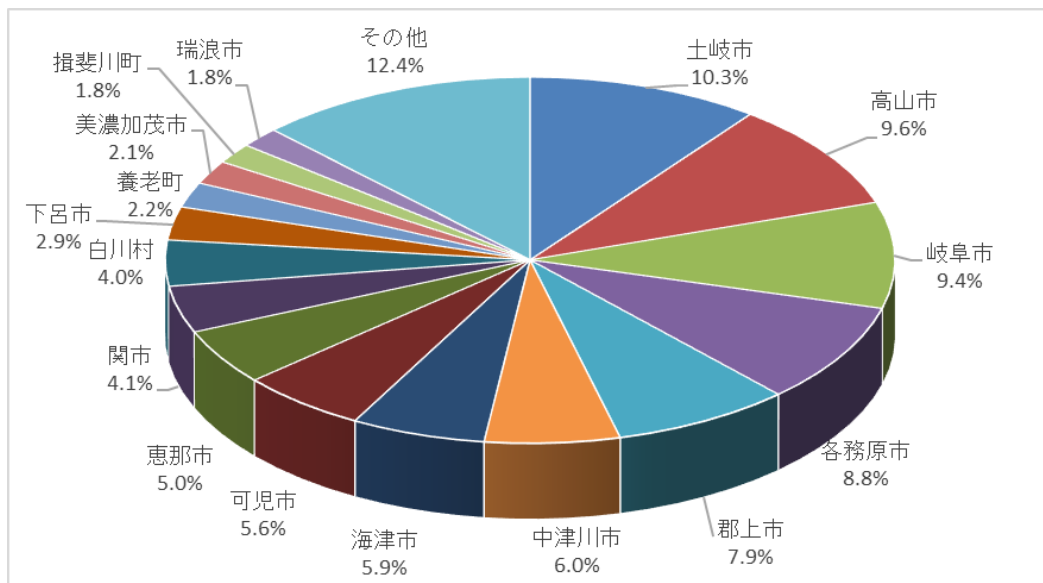
(「道の駅等」とは、「他の分類されない観光地点(道の駅、パーキングエリア等)」)

### □飛騨圏域(高山・下呂・白川郷等)の歴史・文化が最も増加。

前年比57.4%増

# (6) 市町村別の観光入込客数

観光入込客数(市町村別)



入込客数100万人以上の市町村

市町村	入込客数(人)	構成比	市町村	入込客数(人)	構成比
土岐市	6,427,026	10.3%	関市	2,571,448	4.1%
高山市	5,950,392	9.6%	白川村	2,519,720	4.0%
岐阜市	5,836,988	9.4%	下呂市	1,829,837	2.9%
各務原市	5,496,848	8.8%	養老町	1,384,478	2.2%
郡上市	4,927,695	7.9%	美濃加茂市	1,304,992	2.1%
中津川市	3,721,712	6.0%	揖斐川町	1,112,119	1.8%
海津市	3,697,830	5.9%	瑞浪市	1,107,758	1.8%
可児市	3,513,522	5.6%	その他	7,734,825	12.4%
恵那市	3,081,347	5.0%	—	—	—

出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

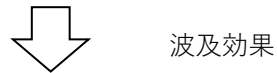
□入込客数100万人以上の市町村は、特に集客力が高い観光スポットを有している

□集客力の高い観光スポット

- ・都市型観光（買物・食等） 土岐プレミアムアウトレット
- ・歴史・文化 高山市街地エリア、白川郷合掌造り集落、千代保稲荷神社
- ・道の駅等 河川環境楽園、道の駅そばの郷 らっせいみさと
- ・温泉・健康 下呂温泉、湯の華アイランド
- ・自然 養老公園、岐阜公園、千本松原・国営木曾三川公園

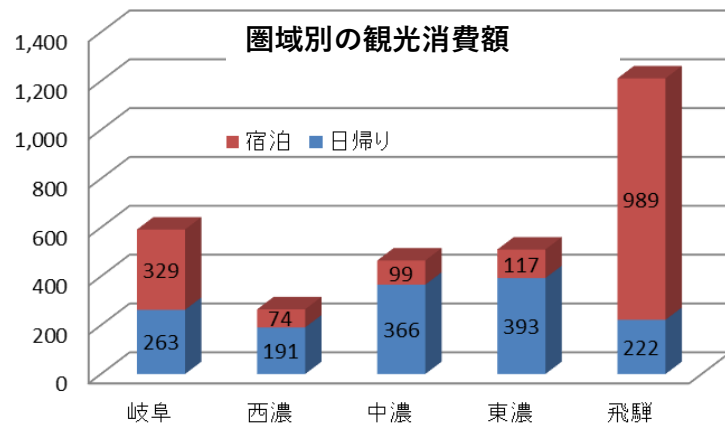
# (7) 観光・交流産業における地域経済への貢献

・岐阜県の観光消費額（2023年）  
3,043億円（2022年比 +12.6%）



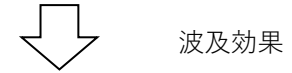
・生産誘発額 4,450億円  
・就業誘発効果 4万人

単位: 億円



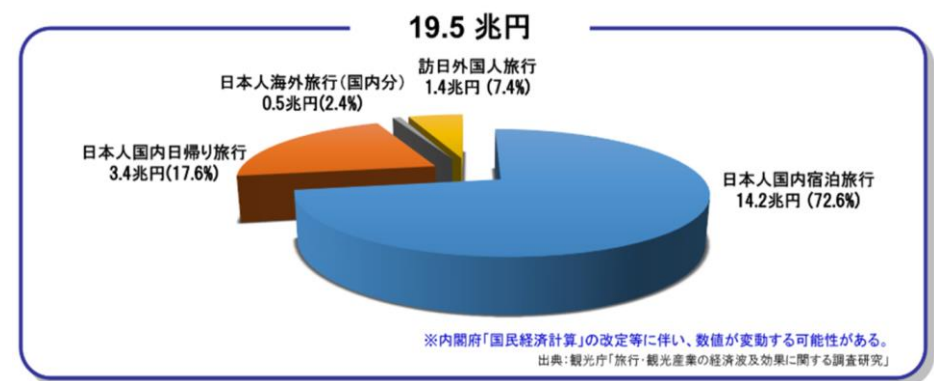
出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

全国の旅行消費額（2022年）  
19.5兆円（2021年比 +89%）



・生産波及効果 36.2兆円  
・付加価値誘発効果 18.6兆円  
・雇用誘発効果 301万人

全国の観光消費額の構成比



□県生産誘発額は4,450億円、就業誘発効果は4万人

□県観光消費額は、コロナ禍前の水準を上回った（令和元年（2019年）観光消費額 2,932億円）

□県観光消費額の4割を飛騨圏域が占める

# (8) 岐阜県の観光消費額

## 観光消費額と市町村内総生産との対比

(単位：億円、%)

圏域	観光消費額 (A)	市町村内総 生産 (B)	A/B
岐阜圏域	592	32,007	1.8%
西濃圏域	265	16,027	1.7%
中濃圏域	465	16,139	2.9%
東濃圏域	510	12,867	4.0%
飛騨圏域	1,211	5,211	23.2%
県計	3,043	82,251	3.7%

出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」、  
県統計課「令和4年度市町村民経済計算」から作成。

## 1人当たり観光消費額

(単位：円、%)

圏域	日帰り	対前年比	宿泊	対前年比	合計	対前年比
岐阜圏域	3,174	108.7%	26,055	110.3%	6,204	114.7%
西濃圏域	3,132	110.6%	21,210	90.7%	4,110	104.4%
中濃圏域	3,628	102.3%	25,281	101.3%	4,435	97.4%
東濃圏域	3,978	99.9%	21,475	93.9%	4,893	100.3%
飛騨圏域	6,608	102.3%	29,173	99.3%	17,948	100.2%
県計	3,805	105.4%	27,080	101.8%	6,973	110.0%

出所：県観光国際政策課「令和5年岐阜県観光入込客統計調査」から作成

### 【観光消費額と市町村内総生産の対比】

- 飛騨圏域の観光消費額の割合 23.2%
- 県全体の観光消費額の割合 3.7%

### 【1人当たり観光消費額】

- 1人当たり観光消費額は、飛騨圏域が日帰り・宿泊ともに最も高い  
(日帰り) 6,608円・(宿泊) 29,173円
- 県全体の1人当たり観光消費額は、対前年比を上回ったが、  
中濃圏域のみ減少した。  
県全体：110.0% (対前年比) 中濃圏域：97.4% (対前年比)

## 2.全国から見た岐阜県の 観光



# (1) 延べ宿泊数、観光目的の宿泊者の割合

□令和5年「全国の延べ宿泊数」は6億1,747万人

うち観光目的は3億2,597人

「観光目的の宿泊者」は52.8%

□岐阜県の「延べ宿泊者数」は701万人（全国27位）

うち観光目的は500万人

「観光目的の宿泊者」は71.4%（全国5位）

観光目的の宿泊者の割合（都道府県別）

順位	施設所在地 (47区分及び 運輸局等)	観光目的の 宿泊者の割合	延べ 宿泊者数
1	奈良県	85.2%	2,648,790
2	京都府	81.0%	32,125,320
3	沖縄県	76.6%	32,879,730
4	山梨県	74.2%	7,965,990
5	岐阜県	71.4%	7,013,490
6	和歌山県	69.7%	4,626,270
7	長野県	67.0%	17,966,840
8	千葉県	66.6%	27,773,740
9	石川県	65.8%	8,726,180
10	栃木県	64.9%	12,250,450
20	三重県	55.7%	7,335,740
39	富山県	32.6%	3,933,900
44	愛知県	27.9%	18,858,110

延べ宿泊者数（都道府県別）

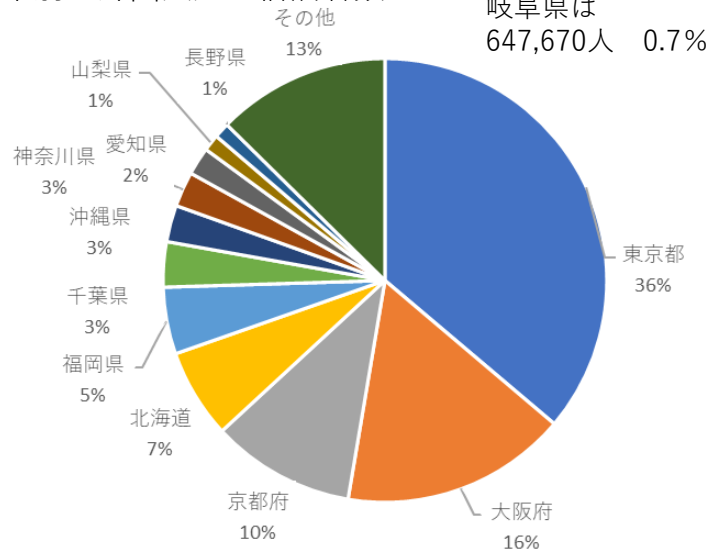


※観光目的割合は、「観光目的の宿泊者が50%以上」である施設における延べ宿泊者数の全体に占める割合

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」（令和5年）から作成

## (2) 外国人宿泊客の動向

都道府県別 外国人延べ宿泊者数



□東京、大阪、京都の「ゴールデンルート」に集中

□全国の外国人宿泊者上位（構成比別）

①韓国 ②台湾 ③中国 ④米国 ⑤香港

□岐阜県の外国人宿泊者上位（構成比別）

①台湾 ②香港 ③韓国 ④米国 ⑤中国

□岐阜県はスペイン・タイの構成比が  
全国よりも3ポイント以上高い。

(単位：千人)

		国籍(出身地)(21区分)									
	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	米国	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア
全国	95,028	14,263	10,911	6,780	13,230	10,574	1,702	1,917	1,383	1,520	190
構成比		15.0%	11.5%	7.1%	13.9%	11.1%	1.8%	2.0%	1.5%	1.6%	0.2%
岐阜県	648	54	38	66	85	40	7	20	15	20	0
構成比		8.4%	5.8%	10.2%	13.1%	6.1%	1.1%	3.1%	2.3%	3.1%	0.0%

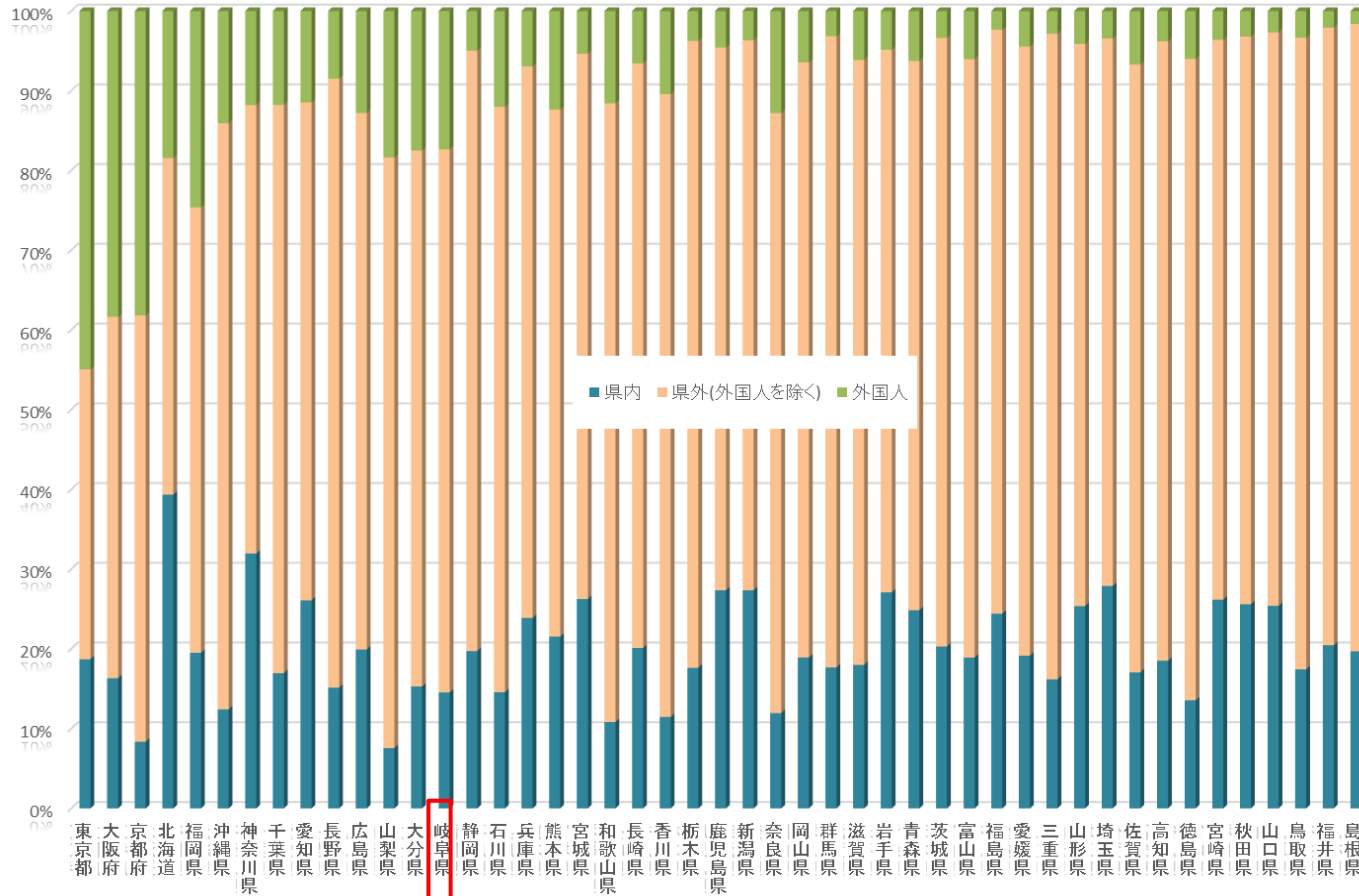
		国籍(出身地)(21区分)										
		シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全国	3,529	3,351	1,503	626	3,552	1,495	743	1,501	1,018	862	10,051	
構成比		3.7%	3.5%	1.6%	0.7%	3.7%	1.6%	0.8%	1.6%	1.1%	0.9%	10.6%
岐阜県	28	43	27	1	26	16	7	4	24	28	66	
構成比		4.3%	6.6%	4.1%	0.1%	4.1%	2.4%	1.0%	0.6%	3.8%	4.3%	10.1%

は、岐阜県が全国の構成比を上回っている国籍(出身地)

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」(令和5年)から作成  
(従業者数10人以上の施設)

# (3) 外国人宿泊客の割合

延べ宿泊者数に占める県内・県外(外国人を除く)・外国人の割合



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」(令和5年)から作成

□ 関東、近畿などに比べ東海地方の外国人宿泊客の割合は比較的低い

□ 岐阜県 外国人宿泊比率15.6%。外国人延べ宿泊者数14位

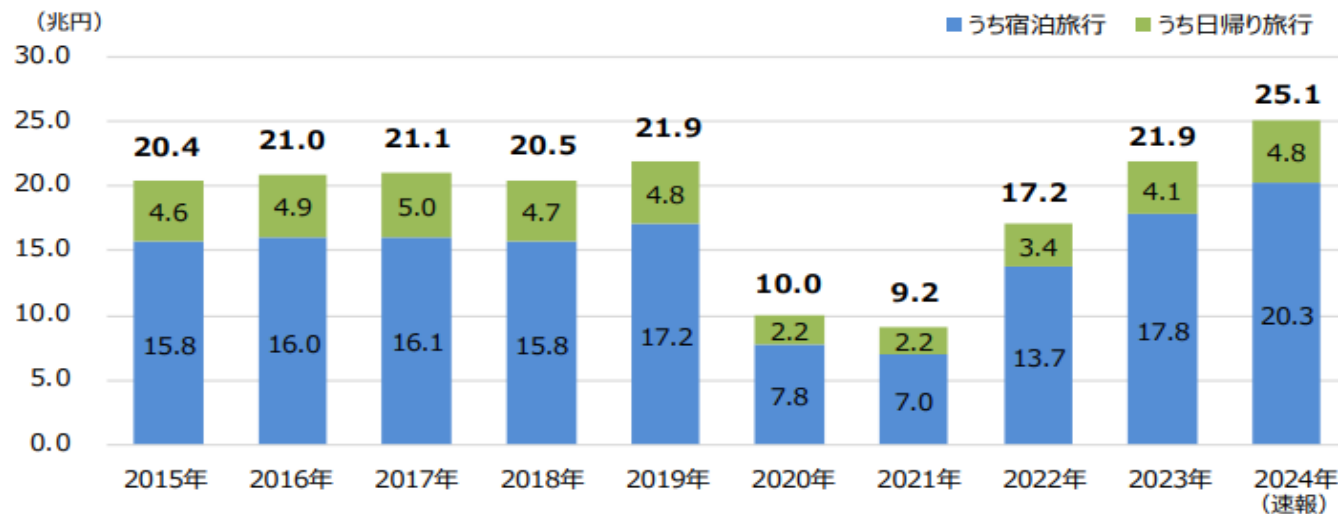
# (4) 全国の旅行消費額の推移

～2024年 日本人国内旅行消費額（速報） 25兆1,175億円と過去最高～

※日本人国内旅行消費額過去最高値。前年比14.6%増

※観光立国推進基本計画における国内旅行消費額の2025年目標（22兆円）を達成

日本人国内旅行消費額の推移



出所：観光庁  
「旅行・観光消費動向調査2024」

<日本人の国内旅行者>

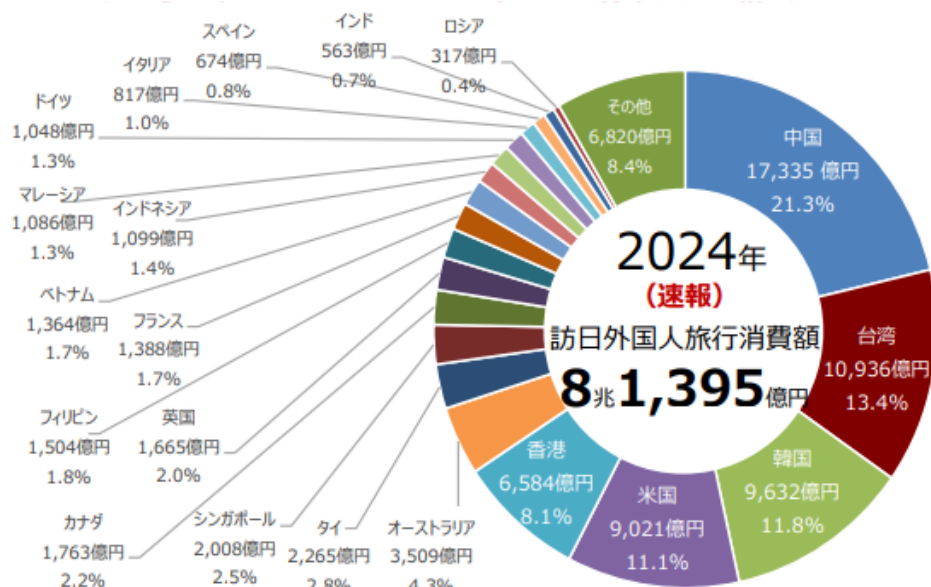
- 国内旅行消費額 : 25兆1,175億円 (2019年比14.5%増、前年比14.6%増)
- 国内延べ旅行者数 : 5億3,925万人 (2019年比8.2%減、前年比8.4%増)
- 国内旅行単価 : 46,579円/人 (2019年比24.7%増、前年比5.8%増)

# (5) 全国の旅行消費額の推移

～2024年 訪日外国人旅行消費額（速報） 8.1兆円と過去最高～

※ 1人当たり旅行支出 22.7万円

訪日外国人の旅行消費額の推移



上位5カ国・地域で全体の65.7%を占める。

- 構成比
- ①中国17,335億円（21.3%）
  - ②台湾10,936億円（13.4%）
  - ③韓国9,632億円（11.8%）
  - ④米国9,021億円（11.1%）
  - ⑤香港6,584億円（8.1%）

出所：観光庁  
「旅行・観光消費動向調査2024年」

< 訪日外国人旅行者 >

- 旅行消費額：8兆1,395億円（2023年比53.4%増、2019年比69.1%増）
- 費目別構成比：①宿泊費（33.6%） ②買物代（29.5%） ③飲食費（21.5%）
- 1人当たり旅行支出：22万7千円（2023年比6.8%増、2019年比43.3%増）

### 3.最近の動向

- ・ オーバーツーリズム
- ・ 宿泊税

# (1) オーバーツーリズムの現状等

## 【オーバーツーリズムの現状】

- ・一部の有名観光地に観光客が集中  
(京都、浅草、鎌倉、白川郷など)
- ・交通渋滞・公共交通の混雑  
(通勤・通学のほか企業活動にも影響)
- ・騒音、私有地へ無断侵入、ゴミのポイ捨て
- ・観光地向への飲食店価格の高騰 など

## 【課題】

- ・地域住民の日常生活にマイナスの影響
- ・旅行者（訪日外国人含む）の満足度の低下

※SNSで、マイナスイメージが発信される事例もある。

## 【対策の方向性】

- 「住んでよし、訪れてよし」  
観光地域づくりを実現へ
- 観光客と地域住民双方に配慮へ
- 地域住民のシビックプライド※  
形成・醸成へ
- 総合的な観光地マネジメントへ

※シビックプライドとは、自分が住む地域に対する誇り、誇らしいものにしようとする気持ち。

## 各地域における課題の例

### <混雑>

#### 【公共交通の混雑】

- 観光客が多い時期に、公共交通の混雑が発生。  
沿線住民から、電車やバスを利用しづらいとの声。

#### 【交通渋滞】

- 自家用車や観光バスによる交通渋滞が発生。
- 大型クルーズ船の入港時、多数の観光バスにより市街地で交通渋滞が発生。



駅改札付近の混雑状況

### <マナー違反>

#### 【私有地への無断侵入】

- 写真撮影のため、観光客が農家の所有地である畑や花畑に無断侵入する状況が発生。

#### 【路上等へのゴミのポイ捨て】

- 観光客が路上や用水路等にゴミを捨てるため、地域住民が拾わざるをえない状況が発生。



農地に立ち入るバスツアー観光客

観光客の増加に伴い地域に多大な負荷が発生。「観光公害」とも言われる。

出所：観光庁ホームページ

# (2) オーバーツーリズム対策 白川村（白川郷）の取組み事例

## ○白川郷の混雑が見える

オーバーツーリズム対策総合ウェブサイトを開設(2024年11月開設)

「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング (SHIRAKAWA-Going)」



交通対策総合ウェブサイト「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング (SHIRAKAWA-Going)」

URL <https://shirakawa-going.jp/>

□2023年の観光入込客数 172万人  
うちインバウンド66万人（約38%）

□ウェブサイトは観光庁の補助を受けて制作  
事業名：「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による  
持続可能な観光推進事業」

## <主なウェブサイトの特長>

○混雑等アラート表示

トラブルを最小限に抑えるための情報をポップアップ表示

○混雑予想カレンダー

週間混雑予想に天気と気温も表示。月間混雑予想も表示

○ライブカメラ映像で渋滞をリアルタイムに見える化

○白川郷ルール（白川郷レスポンシブル・ツーリズム）※の周知

※レスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）とは  
観光客が観光地を理解し、自ら責任ある行動をすることにより、観光客も一体となってよりよい観光地を創り上げていく観光スタイル。

□ウェブサイトの多言語（4言語）対応  
英語、中国語（簡体中文・繁体中文）、フランス語

□村営駐車場料金を値上げへ（2025年10月から）

・大型バスは、1台3,000から10,000円へ（3.3倍）  
・ゴールデンウィーク、紅葉シーズン等の繁忙期料金  
も別途検討中

出所：白川村ホームページ

# (3) オーバーツーリズム対策（国予算関係）

観光庁「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」  
・令和6年度補正予算【158億円】

## オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

### 事業目的・背景・課題

- 国内外の観光需要が堅調に回復する中で、一部の地域や時間帯等によっては、観光客の過剰な混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況であり、適切な対応が必要。
- 観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するには、地域自身があるべき姿を描き、実情に応じた具体策を講じることが有効であり、こうした取組を総合的に支援する。

### 事業内容

各地域が現在抱えている／今後抱えうるオーバーツーリズムに関する課題について、その未然防止・抑制に向けた様々な取組※を総合的に支援する。

#### <類型>

- ① **地域一体型**：地方公共団体／DMOが中心となり、地域の観光関係者や住民の参画を得つつ実施する取組を支援。
- ② **実証・個別型**：地方公共団体／DMO／民間事業者等が主体となった取組を支援。（民間事業者等が主体となる場合、地方公共団体との連携が必須）

※(a) 地域における受入環境の整備・増強、(b) 需要の適切な管理、(c) 需要の分散・平準化、(d) マナー違反行為の防止・抑制、(e) 地域住民と協働した観光振興に係る取組（いずれも調査・実証事業を含む。）を対象とする。

### 事業スキーム

- ・事業形態：①、②ともに間接補助事業
- ・補助対象：国→民間事業者（事務局）
- ①地方公共団体、DMO

補助率等：1地域あたり400万円まで定額、補助率2/3<sup>(※)</sup>、1/2、上限額：8,000万円

※申請主体が持続可能な観光に取り組む地域である場合（日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）ロゴマークを取得済又は取得予定）

- ②地方公共団体、DMO、民間事業者等
- 補助率等：1/2、上限額：5,000万円

### 事業イメージ



## これまでの岐阜県採択分

地域	計画名
白川郷	白川郷観光最適化デザイン計画 (第1回 先駆モデル地域型採択 (2024.3.26) )
高山	「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な地域の 実現に向けた観光課題対策事業 (第2回 先駆モデル地域型採択 (2024.7.19) )
下呂市	下呂温泉街における混雑緩和事業計画 (第1回 一般型(2024.3.26) )

### 支援対象となる取組の一例

#### 受入環境の整備・増強



手ぶら観光の整備



周遊バスの実証運行

#### 需要の適切な管理



パークアンドライド整備



早朝や夜間のツアー造成

#### 需要の分散・平準化



人流データ収集・分析



混雑状況の可視化

#### マナー違反行為の防止・抑制



多言語案内板やデジタルサイネージの設置



ICTゴミ箱設置



マナー啓発看板等の整備

#### 地域住民と協働した観光振興



地域住民向けセミナーの開催



地域住民へのアンケート調査



住民参加型イベントの開催

出所：観光庁ホームページ

# (4) 宿泊税の導入状況

## 【宿泊税について】 オーバーツーリズム対策の財源確保へ

- ・「宿泊税」は自治体が用途を決めることができる法定外目的税（地方税）
- ・「宿泊税」はホテル又は旅館等の宿泊者に課税
- ・「宿泊税」は観光振興と地域住民の調和を図る財源となる

（例）観光案内所の充実、訪日Webサイト制作、看板の多言語対応  
交通渋滞対策、ごみ処理対策など

令和7年7月1日現在

## 【全国の宿泊税導入状況】

- ・初めて宿泊税を導入した東京都は導入から23年経過
- ・全国13の自治体で実施
- ・都道府県は、3都府県で導入（東京都・大阪府・福岡県）
- ・岐阜県内では、令和7年10月1日より**高山市**、**下呂市**が導入
- ・**岐阜市**は、令和8年4月からの導入を検討中

No	自治体名	1人1泊あたりの税率	施行年月日 (直近の更新)	令和5年度決算額 (百万円)
1	東京都	100円～200円	H14.10.1	4,399
2	大阪府	100円～300円	H29.1.1	2,510
3	福岡県	200円 宿泊税対象の市町村は、50円～100円	R2.4.1	1,733
4	京都府 京都市	200円～1,000円	H30.10.1	5,199
5	石川県 金沢市	200円～500円	H31.4.1	1,036
6	北海道 倶知安町	宿泊料金の2%	R1.11.1	444
7	福岡県 福岡市	150円～450円	R2.4.1	2,816
8	福岡県 北九州市	150円	R2.4.1	384
9	長崎県 長崎市	100円～500円	R5.4.1	297
10	北海道 ニセコ町	200円～2,000円	R6.11.1	162 (平年度見込額)
11	愛知県 常滑市	200円	R7.1.6	200 (平年度見込額)
12	静岡県 熱海市	200円	R7.4.1	600 (平年度見込額)
13	北海道 赤井川村	200円～500円	R7.11.1	42 (平年度見込額)

# (5) ①高山市の宿泊税導入事例について

令和7年10月1日導入。市税収入見込 約4億円（平年度）

## 【基本方針等】

- ・令和6年4月「観光を活用した持続可能な地域づくり方針」策定
- ・国内外から選ばれ続ける、住んでよし、訪れてよしの「国際観光都市 飛騨高山」の実現へ
- ・持続可能な地域づくり実現へ

## 【税率】

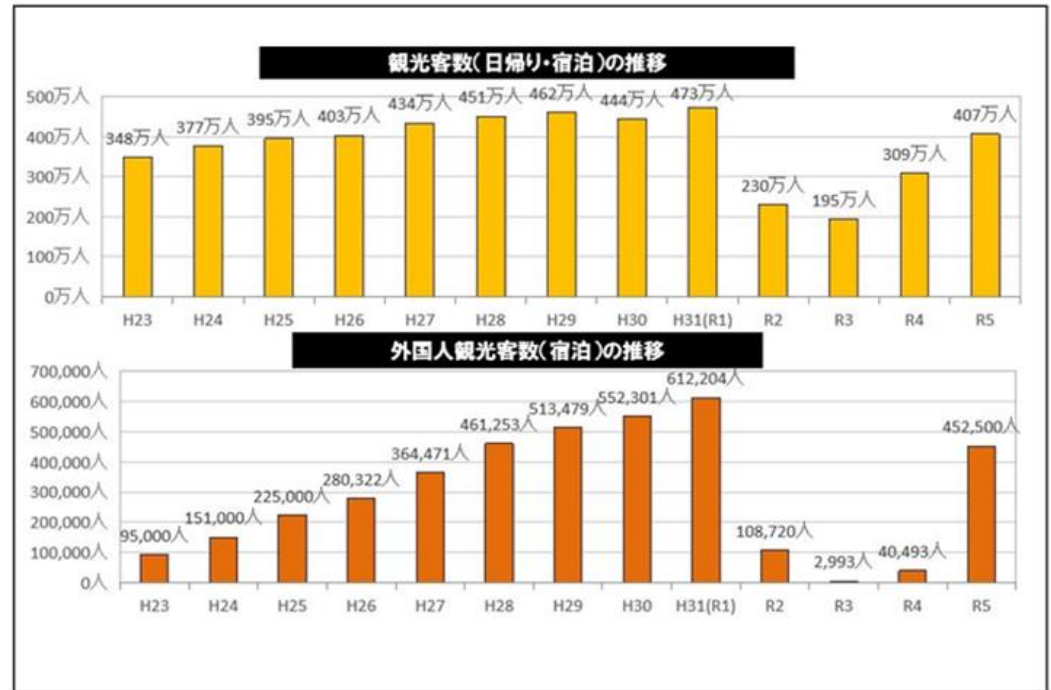
1人1泊あたりの宿泊料金に応じ以下の税率

※宿泊料金がかからない宿泊の場合は課税なし

※12歳未満および学校行事の教職職員等は、課税免除

宿泊料金	税率
10,000円未満	100円
10,000円以上30,000円未満	200円
30,000円以上	300円

参考資料：高山市観光客の推移



出所：高山市ホームページ

# (6) ②高山市の宿泊税導入事例について

## 【徴収方法】

高山市内の宿泊施設（旅館・ホテル・民泊事業者等）が、特別徴収義務者として徴収、申告、納入を行う

## 【宿泊税の使途】

### ① 観光振興事業

観光資源の磨き上げや地域特性を活かした観光の振興

### ② 環境保全事業

自然環境の保全・活用や生活環境の向上

### ③ 文化振興事業

歴史、伝統文化の保全・継承

### ④ 危機管理事業

災害時などにおける危機管理体制の強化

### ⑤ 組織運営事業

観光を活用した持続可能な地域づくりを支える体制の支援

高山市宿泊税条例に、宿泊税の使途として、観光地域づくり法人（DMO）などの組織運営事業の支援も明記された。

## 【宿泊施設（特別徴収義務者）向け支援】

### ① 徴収事務交付金 【新設】

- ・ 宿泊施設に宿泊税の徴収事務交付金を交付
- ・ 交付金：宿泊税の合計額に1000分の30を乗じて得た額

### ② 宿泊税対応システム整備費補助金 【新設】

- ・ 宿泊税に対応可能なシステムの改修等の費用の一部を助成
- ・ 補助対象者 特別徴収義務者
- ・ 補助対象経費（下記参照）
- ・ 補助率 10/10
- ・ 補助限度額 1,000千円(一宿泊施設あたり)

#### < 補助対象経費 >

宿泊税の導入に伴い発生する既存のシステムの改修又は新規にシステムの構築、ハードウェア及びソフトウェアの購入に係る経費の一部、システムの改修及び構築、ソフトウェアの購入、パソコン・タブレット・プリンタ・スキャナー及びそれらの複合機器、POSレジ・モバイルPOSレジ・宿泊税用券売機

# (7) 下呂市の宿泊税導入事例について

令和7年10月1日導入。市税収入見込 約2億円（平年度）

## 【宿泊税の用途】

- ①観光客の受入環境の充実  
(ランドマーク、駅舎など)
- ②観光資源の魅力の増進
- ③情報発信
- ④持続的な観光振興を図る施策

## 【税額】

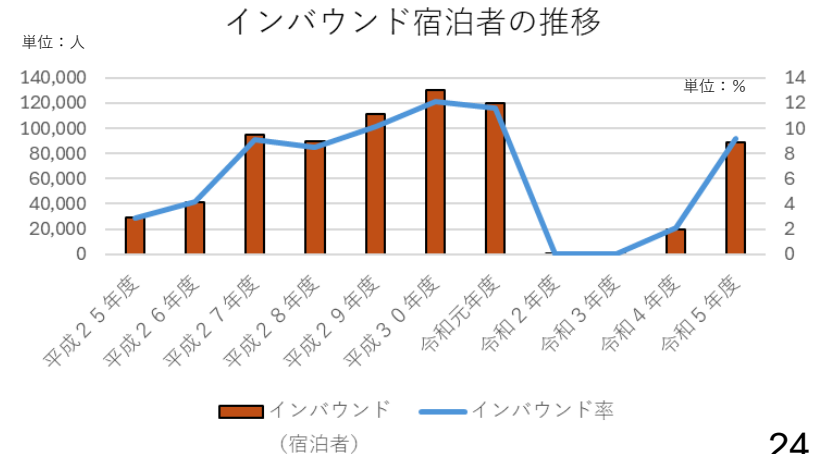
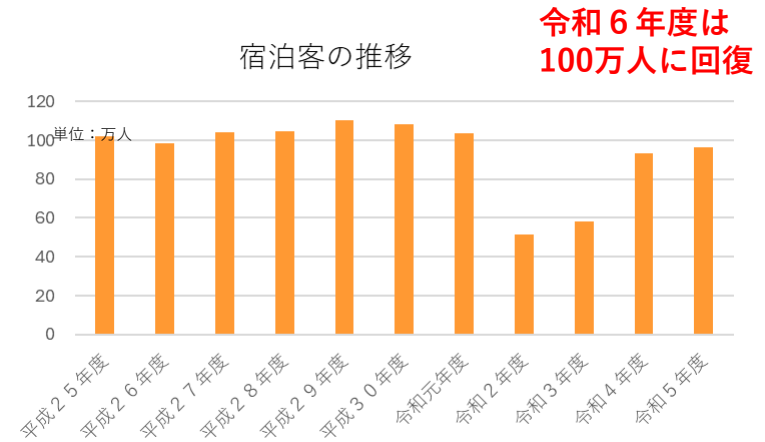
宿泊料金（素泊まり料金）に応じて、  
1人1泊につき

区分	
宿泊料金が5,000円未満である場合	100円
宿泊料金が5,000円以上である場合	200円

## 【徴収方法】

下呂市内の旅業または住宅宿泊事業を営む者が、特別徴収義務者として徴収、申告、納入を行う

参考資料：下呂温泉宿泊客の推移



出所：下呂市ホームページ

# (8) ①京都市の事例について（施行後5年経過）

## 【宿泊税の在り方の検討状況】

- ・京都市は宿泊税（平成30年10月施行）の施行から5年を経過
- ・「京都市持続可能なまちづくりを支える税財源の在り方に関する検討委員会」の答申を受け、令和8年3月以降の制度改正を検討している。

## 【現状】

- ・観光客が一部エリアに集中
- ・京都の魅力を十分活かし切れていない
- ・観光の回復に伴い、観光課題が再燃
- ・観光の効果が市民等に十分認識されていない



市民生活と観光の  
更なる調和・両立へ

## 【取り組む施策】

- ①観光を通じた京都の魅力の継承・発展
- ②文化の力を活かした価値創造
- ③品格ある景観創造
- ④観光課題対策の着実な実施
- ⑤市民・観光客双方の利便性向上や  
安心安全につながる都市基盤整備

## ○宿泊税を活用した施策例



### 観光特急バスの新設

- ✓市民利用と観光利用の棲み分けを図るため、令和6年6月に運行開始。11月のピーク時には1日4千人近い利用があり、混雑緩和に寄与

(先斗町通)

### 無電柱化の推進

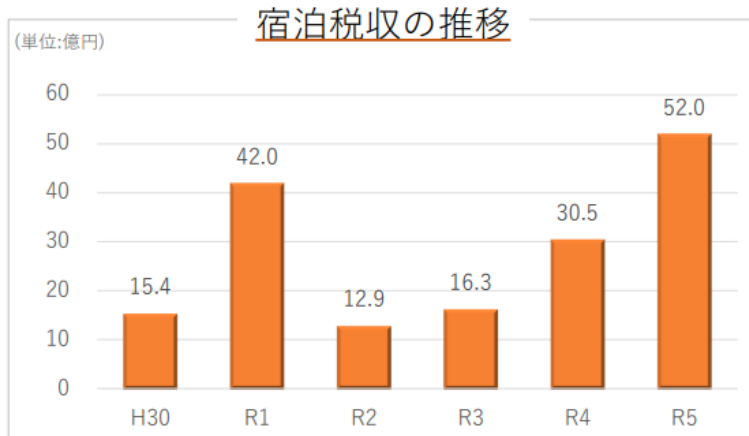
- ✓整備により、町並み景観の保全・再生や都市の防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保等に貢献



出所：京都市ホームページ

# (9) ②京都市の事例について（施行後5年経過）

宿泊税収は過去最高。全国トップの52億円



出所：京都市ホームページ

「国際文化観光都市としての魅力向上」と「観光の振興」に宿泊税を活用

- 京都の「まち柄」を後世につなぐ貴重な独自財源
- 観光振興、文化・景観など京都固有の魅力向上へ
- 市民と観光客双方の満足度向上に貢献

【税率（税額）の見直し方針】

宿泊料金	税 額	
	現 行	改正案
<b>6,000円未満</b>	200円	200円
6,000円以上 20,000円未満		<b>400円</b>
20,000円以上 50,000円未満	500円	<b>1,000円</b>
50,000円以上 100,000円未満	1,000円	<b>4,000円</b>
<b>100,000円以上</b>		<b>10,000円</b>

令和8年3月からの適用を目指す

全区分の税額を引き上げ

最高額10,000円は、**全国最高額**  
 想定税収額は**126億円（現在の倍以上）**

【宿泊施設（特別徴収義務者）支援策】 拡充

- ・ 特別徴収事務補助金：補助率3%（令和7年度交付分から5年間は3.5%）に引上げ
- ・ 補助金の交付上限額（現行200万円）を撤廃

出所：京都市ホームページ

## 4.資料

「観光立国推進基本計画」について

# (1) 資料「観光立国推進基本計画」について

## 観光立国の復活に向け、 観光の資質向上へ

観光立国推進基本法に基づき、  
「観光立国推進基本計画」が令和5年3月31日に閣議決定。

### 1. 基本的な方針

- ①持続可能な観光地域づくり戦略
- ②インバウンド回復戦略
- ③国内交流拡大戦略

### 2. 計画期間

3年間

### 3. 目標

計画期間における基本的な目標

【持続可能な観光地域づくりの体制整備】

- ・持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数  
令和7年までに100地域  
(うち国際認証・表彰地域 50地域)にする。  
【令和4年実績：12地域(うち国際認証・表彰地域 6地域)】

### 【インバウンド回復】

- ・訪日外国人旅行消費額  
早期に5兆円にする。【令和元年実績：4.8兆円】
- ・訪日外国人旅行消費額単価  
令和7年までに20万円にする。【令和元年実績：15.9万円】
- ・訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数  
令和7年までに2泊にする。【令和元年実績：1.4泊】
- ・訪日外国人旅行者数  
令和7年までに令和元年水準超えにする。  
【令和元年実績：3,188万人】
- ・日本人の海外旅行者数  
令和7年までに令和元年水準超えにする。  
【令和元年実績：2,008万人】
- ・アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合  
令和7年までにアジア最大の開催国(3割以上)にする。  
【令和元年実績：アジア2位(30.1%)】

### 【国内交流拡大】

- ・日本人の地方部延べ宿泊者数  
令和7年までに3.2億人泊にする。  
【令和元年実績：3.0億人泊】
- ・国内旅行消費額  
早期に20兆円、令和7年までに22兆円にする。  
【令和元年実績：21.9兆円】

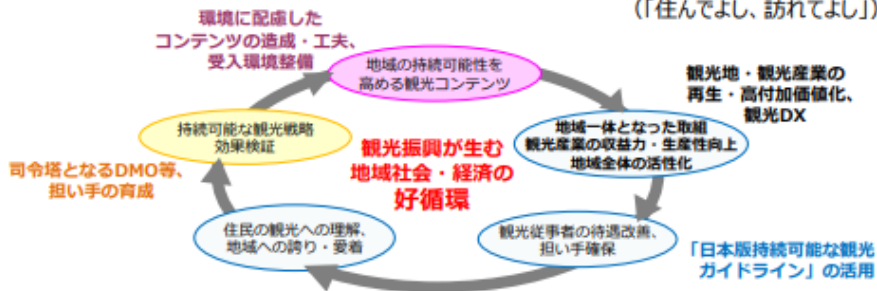
- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。**

計画期間：  
令和5~7年度  
(2023~2025年度)

## 基本的な方針

### 持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善**にもつなげる  
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる  
(「住んでよし、訪れてよし」)



### インバウンド回復戦略

- **消費額5兆円の早期達成**に向けて、施策を総動員する
- **消費額拡大・地方誘客促進**を重視する
- **アウトバウンド復活**との相乗効果を目指す

### 国内交流拡大戦略

- 国内旅行の**実施率向上、滞在長期化**を目指す
- 旅行需要の**平準化**と関係人口の**拡大**につながる**新たな交流需要の開拓**を図る

## 目標

- **早期達成を目指す目標**：インバウンド消費**5兆円**、国内旅行消費**20兆円**
- **2025年目標** (質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】		2泊	
④ 訪日外国人旅行者数		2019年水準超え	
⑤ 日本人の海外旅行者数		2019年水準超え	
国内交流拡大	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上	
	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	
	⑧ 国内旅行消費額	22兆円	

## 主な施策

- 観光地・観光産業の**再生・高付加価値化**
- **観光DX、観光人材の育成・確保**
- **持続可能な観光地域づくりのための体制整備等**
- **コンテンツ整備、受入環境整備**
- **高付加価値なインバウンドの誘致**
- **アウトバウンド・国際相互交流の促進**
- **国内需要喚起**
- **ワーケーション、第2のふるさとづくり**
- **国内旅行需要の平準化**

## 目指す2025年の姿

- **活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活している**
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている